

大阪の子どもを守るサイバーネットワーク

—子どもを被害者にも加害者にもしないために—

オール大阪で取り組む

教育委員会と警察・関係機関の連携

大阪府教育庁
・小中学校課・高等学校課・支援教育課・教育相談室・私学課

大阪府教育委員会
堺市教育委員会

大阪教育大学
附属学校課

府内全市町村教育委員会の日常的なネットワーク

- ☆未然防止策の検討・啓発
- ☆解決策の共有化
- ☆事例の教訓化
- ☆相談先の明確化と的確なアドバイス

情報共有

情報共有

大阪法務局
人権擁護部

大阪私学
生徒指導連盟

大阪府専修学校
各種学校連
合会

相談
助言
情報共有等

相談・助言
情報共有等

相談
助言
情報共有等

民間アドバイザー

- 株式会社NTTドコモ
- 株式会社ジェイコムウエスト
- KDDI 株式会社
- Meta 日本法人 Facebook Japan
- ※事案への具体的な対処方法等への支援

大阪府警察本部

- 警務部高度情報推進局
サイバーセキュリティ対策課
- 生活安全部少年課
- ※事案への具体的な対処方法等への支援

公共アドバイザー

- 近畿総合通信局
- 大阪府消費生活センター
- 大阪市消費者センター
- 大阪府福祉部子ども家庭局青少年支援課
- 大阪府府民文化部人権局人権擁護課
- ※事案への具体的な対処方法等への支援

大阪の子どもを守るサイバーネットワーク連絡会議

- ☆携帯電話やインターネットを介して生起する事案に対して、課題解決に資するための情報交換等を行う。
- ・実態把握についての情報交換、事例検討・未然防止に向けた学校や保護者に対する情報提供および啓発
- ・家庭におけるルール作りを促進するための方策の検討・フィルタリングソフト活用の啓発 等

未然防止

- ネット上のいじめ
有害情報
出会い系サイト
高額請求・詐欺行為 等

所管教育委員会等へ
報告・相談

所管教育委員会等から
対策等の指導・支援

児童生徒
保護者



小学校 中学校 高等学校
支援学校・特別支援学校

現状と課題

スマートフォン等の利用状況とSNS上の被害体験等の現状

①大阪府内の携帯電話・スマートフォンの所持率 (うちスマートフォン所持率)

小学生：62.4% (50.2%) 中学生：94.6% (93.6%) 高校生：99.5% (99.3%)

②大阪府内の一日1時間以上のインターネット使用状況 (うち3時間以上)

平日、インターネットでSNS、動画、ゲーム等を3時間以上すると回答：
小学生：33.6% 中学生：59.0% 高校生：69.8%

③会ったことがない人とネット上でやりとりをしたことがある

「一度はある」「少しある」「何度もある」と回答：
小学生：33.8% 中学生：50.9% 高校生：58.1%

④全国児童のSNS被害状況：

被害件数は (R5) 1,665 件から (R6) 1,486 件と 10.8%減少。
被害児童の投稿内容で上位が「援助交際募集」17.8%、「プロフィールのみ」17.6%、「日常生活」17.3%、「趣味・嗜好」9.5%
SNS で被害にあった子どもたちの 89.8%が、被害時にフィルタリングをしていない状況。

まとめ

- ★小学校段階での効果的な指導等、低学年の児童に対する周知・啓発の工夫
- ★児童生徒への指導や家庭のルールづくりについて保護者への啓発
- ★スマホや「一人一台端末」に応じた活用方法について保護者への啓発・教員への周知
- ★被害について相談しやすい環境づくりと家庭との連絡・相談体制づくり

[①-③OSAKA スマートネット 2024 調査]

[④警察庁 令和6年における少年非行及び子供の性被害の状況調査より]